

平成 29 年度 茨城県地域振興事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 格納庫事業収益			千円 42,161	千円 622	千円 42,783	千円
	1 営業収益		42,124	653	42,777	
		1 格納庫事業収益	40,228	1,025	41,253	
		2 その他の利益 営業収益	1,896 △	372	1,524	
	2 営業外収益		37 △	31	6	
		1 受取利息及び 配当金	28 △	27	1	
		2 雑収益	9 △	4	5	
2 土地造成 事業収益		3,713,562	306,650	4,020,212		
	1 営業収益		3,608,706	281,891	3,890,597	
		1 土地売却収益	3,552,586	276,650	3,829,236	
	2 その他の利益 営業収益	56,120	5,241	61,361		

	2 営業外収益		104,856	24,759	129,615	
		1 受取利息及び 配当金	255	△ 144	111	
		2 負担金	104,500	24,900	129,400	
		3 雑収益	101	3	104	
収 入 合 計			3,755,723	307,272	4,062,995	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考	
1 格納庫事業費用			千円 38,376	△	千円 1,413	千円 36,963	千円
	1 営業費用		36,123	△	1,438	34,685	
		1 格納庫管理費	20,522	△	1,438	19,084	
	2 営業外費用		1,653		25	1,678	
		2 消費税及び地方消費税	1,560		25	1,585	
2 土地造成費用			3,618,253		311,869	3,930,122	
	1 営業費用		3,498,689		296,396	3,795,085	
		1 土地売却原価	3,357,764		142,331	3,500,095	
		2 一般管理費	140,925	△	41,718	99,207	
		3 資産減耗費	-		195,783	195,783	
	2 営業外費用		117,864		15,473	133,337	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,364	△	9,427	3,937	
		2 土地整備原価	104,500		24,900	129,400	

支 出 合 計	3,656,629	310,456	3,967,085	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1	土地造成事業 資本的収入		千円 —	千円 3,031	千円 3,031	千円
		1 関連事業収入	—	3,031	3,031	
		1 関連事業収入	—	3,031	3,031	
収 入 合 計			—	3,031	3,031	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 土地造成事業 資本的支出			千円 4,685,905	千円 353,600	千円 5,039,505	千円
	2 償還金		3,127,850	353,600	3,481,450	
		1 企業債償還金	3,127,850	353,600	3,481,450	
支出合計			4,685,905	353,600	5,039,505	

平成 29 年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は純損失)	95,910	
	減価償却費	15,601	
	資産減耗費	195,783	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	464	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 705	
	受取利息及び配当金	△ 112	
	支払利息	4,030	
	未収金の増減額 (△は増加)	639,633	
	未払金の増減額 (△は減少)	297,287	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,966,427</u>	
	小計	3,214,318	
	利息及び配当金の受取額	112	
	利息の支払額	<u>△ 4,030</u>	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,210,400	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,481,450</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,481,450
資金増加額（又は減少額）	△ 271,050
資金期首残高	<u>1,912,978</u>
資金期末残高	1,641,928

平成 29 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平 成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 建 物	525,693				
減価償却累計額	<u>△ 340,249</u>	185,444			
ロ 機械及び装置	1,342				
減価償却累計額	<u>△ 1,275</u>	67			
ハ 工具器具及び備品	2,146				
減価償却累計額	<u>△ 2,038</u>	<u>108</u>			
有形固定資産合計			<u>185,619</u>		
固定資産合計				185,619	
2 土 地 造 成					
(1) 分 譲 土 地					
イ 分 譲 土 地		<u>1,791,281</u>			
分譲土地合計			1,791,281		
(2) 土 地 造 成 勘 定					
イ 土 地 造 成		<u>112,265</u>			
土地造成勘定合計			<u>112,265</u>		
土地造成合計				1,903,546	
3 流 動 資 産					

(1) 現金・預金		1,641,928	
(2) 未収金		320,995	
(3) その他流動資産		<u>191</u>	
流動資産合計			<u>1,963,114</u>
資産合計			<u><u>4,052,279</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	<u>1,500,000</u>		
他会計借入金合計		1,500,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,930		
ロ 修繕引当金	<u>2,984</u>		
引当金合計		<u>22,914</u>	
固定負債合計			1,522,914
5 流動負債			
(1) 未払金		342,605	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,230</u>		
引当金合計		1,230	
(3) その他流動負債		<u>268,288</u>	
流動負債合計			<u>612,123</u>
負債合計			2,135,037

資 本 の 部

6 資 本 金			703,584
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	20,727		
ロ 他 会 計 補 助 金	95,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>79,698</u>		
資本剰余金合計		195,425	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	27,113		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>991,120</u>		
利益剰余金合計		<u>1,018,233</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,213,658</u>
資 本 合 計			<u>1,917,242</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,052,279</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(-) 3	—	12,535	—	10,672	23,207	5,538	28,745
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(-) 3	—	12,535	—	10,672	23,207	5,538	28,745
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(-) 3	—	12,306	—	11,332	23,638	4,626	28,264
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(-) 3	—	12,306	—	11,332	23,638	4,626	28,264
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	—	229	—	△ 660	△ 431	912	481
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(-) —	—	229	—	△ 660	△ 431	912	481

上記のほか、嘱託報酬等△ 84千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	補 正 後	792	700	813	356	2,891	2,156	
	補 正 前	546	670	798	624	2,774	1,720	
	比 較	246	30	15 △	268	117	436	
	区 分	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	補 正 後	648	1,396	920				
	補 正 前	532	2,908	760				
	比 較	116 △	1,512	160				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額 (円)	343,434
	平均給与 月額 (円)	436,101
	平均年齢 (歳)	41.3
補 正 前	平均給料 月額 (円)	341,367
	平均給与 月額 (円)	428,042
	平均年齢 (歳)	42.7

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	300,582	3,865,334	△ 113,637	4,052,279
セグメント負債	123,580	2,125,094	△ 113,637	2,135,037

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 932 千円を支給するため、932 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。